

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和6年10月31日(木) 午後2時30分から4時30分
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 地階大会議室

2 委員の現在数

9名

3 出席者

- (1) 委員 9名
小室忍、今野良子、齊藤光夫、佐々木陽代、清水恵子、高橋英貴、新沼滉、臂徹 (WEB参加)
山本健
- (2) 市職員 13名
企画政策部長 佐藤雅俊、協働まちづくり部長 山岸健悦郎、市民生活部長 安居清隆
保健福祉部長 佐々木義和、商工港湾部長 富澤武弥、農林水産部長 山田宏基
都市整備部長代理 土地利用課主幹 海山忠、こども家庭センター所長 伊勢徳雄
商工課長 鈴木宏延、企業立地港湾課長 大和田達也、観光交流推進室次長 古内弘一
デジタル戦略課長 炭釜秀一、課長補佐 迎山光、係長 村上暢啓、主任 小田慎悦

4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。委員の紹介の後、佐々木委員の代表受領により委嘱状交付を行った。

○議事(1) 会長及び副会長の互選について

互選方法について、委員から事務局(案)を求められたことから、会長を山本委員、副会長を齊藤委員とする案を示し、委員の承認により事務局(案)のとおり決定した。

続いて、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、議事は山本会長が議長となり進行した。

○議事(2) 第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和5年度実績)に係る効果検証(外部評価)について

※事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。

■施策1-1 水産・食産業の競争力強化

清水委員

海洋環境は本戦略が策定された時点と大きく変わっており、近海の魚種も変わっている中で、本プロジェクトの推進は非常に困難だったと察する。自分としては、進捗度のB評価は妥当であると感じている。とにかく厳しい環境にあるので、一歩ずつ進めざるを得ないのが実状ではないかと思っている。

今後の参考までに、例えば盛川漁協が取り組んでいるトラウトサーモンとヒメマスの陸上養殖に関しては、残念ながら盛川漁協では難しいという状況となっているが、北里大学も関わりながら釜石市では継続して取り組んでいる。釜石市の水産担当者とも情報交換をしているので、大船渡市にも役立つ情報があれば提供していきたいと考えている。

また、魚市場には、おそらくこれまで水揚げのない魚も揚がっているのではないと思う。これらの魚を未利用資源とするか、新たな資源の活用と言うべきかについては考えなければならないが、これらを安定的に確保できるかどうかは問題にはなってくるものの、新しいことにもチャレンジするようなプロジェクトが今後できてくれば良いのではないかと考えている。

さらに、ウニの蓄養に関しては、いくつか実績が上がっていると伺っており、北里大学も関わっていると思うが、新たな人工飼料の開発については、これにはやはり時間がかかるという点がある。先日、綾里湾において、昆布類の大型海藻の大量養殖技術開発ということで、理研食品による実証試験の成果報告が行われており、現在の海洋環境に耐えうる技術で海藻の大量生産に取り組んでいるそうである。今、世界的にブルーカーボンがキーワードで、海藻の二酸化炭素の固定能力が非常に注目されており、三陸では海藻養殖が盛んに行われているので、こういった海藻類の養殖技術の新たな方法も関連させながらウニの蓄養を考えていくと、ブルーカーボンにも結びつき、いずれSDGsにも発展していくのではないと思うので、方法として取り入れてはいかがかんと思う。

最後に、産学官連携事業で、こちらも新しい技術開発に取り組まれているが、事業者がより具体的なアウトプットを持っていると、非常に研究が進みやすいということが実感としてある。マッチングも大事であるが、事業者の最後のアウトプットをいかに具体的に考えていくかという点を支援するといったこともプロジェクトとして設定してもらえると、研究開発が進めやすいのではないと思う。

農林水産部長

盛川漁協の本年度の取組は、昨年度はヒメマスの養殖が高水温によってうまくいかなかったため、トラウトサーモンだけの養殖となっている。釜石市が継続しているということなので、情報提供をいただければありがたい。

トラウトサーモンの養殖に関しては、海の漁協も前向きに検討しているとのことで期待しているところである。

ウニの蓄養に関しては、生誕率がうまくいっておらず、主軸としての養殖まではまだ試験が必要という印象である。磯焼けをもたらすウニの確保の方法について、経費のかかる潜水以外の方法を導入してコストダウンを図っていくなど、引き続き進めていきたいと考えている。

未利用魚種については、市では製造業を対象とした魚種転換補助事業はあるが、魚種転換には至っていない状況にあるので、来年度は補助内容をより利用されやすいものに見直していきたいと考えている。

商工課長

産学官連携について、共同研究のマッチングに取り組んできたが、当市でも掘り起こしに苦慮しているところであり、具体的なアウトプットを検討することで進めやすいというご意見をいただいたので、11月から新たに設置する産業支援コーディネーターとともに、今後はその視点を持

って事業者と大学とを結びつけるような動きを進めたいと思うので参考とさせていただきたい。

齊藤委員

トラウトサーモンの海面養殖について、(海の)漁協での実現可能性について、現在ほどの段階にあるのかお聞きしたい。

また、盛川漁協では、本来のサケの孵化養殖事業ができていないので財政的に非常に大変なのではないかと思うが、その支援はどのようなになっているか。

ウニの蓄養に関しては、すでに洋野町でやっているのだから技術的には可能かと思う。先日、商工会議所でふるさと納税の中間事業者から人気の商品を伺ったところ、ウニ等の海産物であった。これは漁獲量がないと何ともならないので、そういう意味も踏まえ、漁協との具体的な進め方はどうなっているのかお聞きしたい。

農林水産部長

海の漁協におけるトラウトサーモンの取組については、本格的な養殖事業に至るには2、3年後かと思うが、現在、試験養殖に向けて準備を進めているというところであり、状況としては進んでいるようである。

盛川漁協への支援については、昨年度は新規のトラウトサーモンの試験養殖に対する支援の意味合いであったが、本年度は本格的な販売に向けて商品やステッカー作成などに対する補助を行っている。

ウニの蓄養に関しては、先ほどお答えしたとおり思ったような生誕率ではないため、その原因特定に向けて試験を行い、トライアンドエラーを繰り返しながら、継続して次年度も取り組んでいきたいと思う。

山本会長

盛川漁協のトラウトサーモン養殖に関し、昨年度の夏の高水温でうまくいかなかったとする説明について、今年もかなりの暑さだったと感じているが、漁獲量はいかがだったのか。抜本的にエネルギーコストをかけて水温を下げるような時代になりつつある中で、このまま継続してやっていけそうなものなのか、市としてどのように考えているか。

農林水産部長

高水温でうまくいかなかったのはヒメマスであり、トラウトサーモンは昨年度も今年度もうまくいっている状況である。漁獲量は、令和5年度で10トン程度であり、今年度はまだ全て出荷しているわけではないが、昨年度に近いものになるのではないかと予想している。

来年度のトラウトサーモンについては、別の補助事業の導入を活用しながら取り組んでいき、規模拡大についても検討していきたい。

■施策1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

高橋委員

重要業績評価指標で「新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数」が目標5件に対し、1件とのことあるが、地域経済牽引型事業の定義があれば教えてほしい。

また、夏イチゴ産地化事業について、令和6年度の目標をイチゴ生産額273,000千円と定めてスタートし、天候の影響が非常に大きいとは思いますが、4年経過して、現在20,000千円を下回る生

産内容になっており、達成率が7.2%、雇用者9名というところで非常に厳しい状況かと思う。この辺をもう少し詳しく説明してほしい。

商工課長

地域経済牽引型事業数については、特に法律で定められた用語ではなく、地域経済を牽引するような事業者に対する補助制度を設け、その制度の該当事業者が1件であったという状況である。

夏イチゴ産地化事業については、大船渡市の気候特性を生かし周年型のイチゴ栽培で産地化を図るところでスタートしたものであるが、やはり気候変動による猛暑の影響を受け、全国的にもハウス栽培は厳しい中で、当市の気候特性を十分に生かしきれず、イチゴの収量が計画どおり伸びていない状況である。

この点については、事業者も品種変更等で収量確保を図りながら、イチゴ商品の提供やカフェの運営等、多角的な収益確保によって継続経営できるよう努めているところである。

臂委員

最近、市外の事業者から言われたのは、大船渡市は沿岸各市町に比べて、すごく資源に恵まれている一方、そのポテンシャルを生かす考えがあまりないと話をされた。具体的には、獣害対策で鹿の狩猟数は多いが、事業化につなげる考えがない印象であるとのことだった。その事業者を市産業政策室に紹介して、2週間後に会う予定となっている。

地方のビジネスは、社会課題の解決とブランディングで切り開いていくソーシャルビジネスしかないのかなと考えており、ITは何と掛け合わせることがすごく重要であるが、既存の大船渡市の取組については、新規起業者もビジネスプランコンテストの内容についても、ガジェットやソリューションの提案はあるものの、その掛け合わせ対象がすごく矮小化していて、端的に言うところまらないし、本当にそれで稼ごうとしているのかという印象がある。例えば、ビジネスプランコンテストも来年で10周年を迎えるので、もっと社会課題を解決するようなテーマ設定を設け、その内容に沿った募集をかけるような形で具体化してもいいのではないかと。あるいは、地元企業から求めるソリューションを出してもらい、それにマッチする事業提案を受け、民間もお金を出す前提で、賞金も10倍に設定するなど、ギアチェンジして取り組まないとならないのではないかと。(現在の応募内容は)正直、本当に実効性があるのか疑わしいプランしか出てきていない印象がある。

商工課長

ビジネスプランコンテストのビジネス部門については、確かに応募件数が伸びていないという状況にあり、委員がおっしゃるような実現性の高いプラン作成に結び付く視点も取り入れながら、コンテストの内容を充実させていきたいと考えている。

小室委員

138の椿総合産業化について、椿を有効的に活用し、様々広がりを持たせようとする動きであるかなと思う。椿学習については、小中学生に対し十分に行われているとは思いますが、例えばその親世代が、椿が当市の産業に結び付いていることをどの程度認知しているのだろうか。例えば、椿茶は、原材料となるやぶ椿の葉を福祉事業所の入所者が一枚一枚丁寧に拭いて、工場に卸していることや椿茶が当市で作られていて全国販売している状況、椿茶の味がどのようなものか、全国で幻のお茶とまで呼ばれるものになっていることなど、これらの情報をどのような形で市民にお知らせしているかについてお聞きしたい。

農林水産部長

椿学習については、確かに現在は主に小学生を対象としたものが多いところであるが、大人に対する学習機会については、今後検討したい。

椿茶に関する市民への周知については、現在は市 HP やつばきまつり等が PR の場になっていると思う。また、椿の実の採集に係るチラシを作っており、その中でも椿茶に触れているが、機会を捉えて周知を図っていきたいと考えている。

山本会長

小室委員の発言にあったやぶ椿の葉の清掃について、岩手県が農福連携や水福連携を含めて、施設との協力事例を集めていて、それによって出来上がった製品であることを表すステッカーを配布するなど、販売増に役立ててもらえるような活動も行っている。このような協力事例が広まっていけば、他の事業者についても福祉施設とのタイアップなどの可能性もあるかと思う。私も間に入るのでぜひ情報提供をお願いしたいと思う。

小室委員

おそらく気仙管内や釜石市の農福連携の中心になっているのが陸前高田市の「朝日のあたる家」という一般財団法人である。その財団が中心となって椿茶の材料採取等を一括に担いながら、福祉事業所に委託して仕事として椿等を卸すなどの活動を行っており、すでに県ともつながりがあると思う。今、陸前高田市でやっているが、障害の重い方や認知症の方でも、誰でもできる仕事ということで大船渡市や釜石市の事業所に対し活動している。

水福連携に関しては、福祉事業所で勤務していた際に県担当者と直接やりとりをしていたので、私も少なからずつながりはあるかと思っている。

佐々木委員

情報提供も含め 2 点お話ししたい。

先ほど臂委員がおっしゃった鳥獣対策について、毎年、茨城県から狩猟にいらっしゃる方がいて、この方は大船渡市周辺には卸す場所がなく、商売にならないため持って帰っている様子。市と連携し、そのような方々の世代や人数に関する情報収集を事業化できたら良いのではないかと思います。

138 の椿総合産業化については、東京から椿に魅了され移住された方がおり、越喜来地区の「さんりく光風舎」という工房で椿の木材からベンチやトレイ、お盆、しゃもじ等を作っている。食という部分で椿を推進していくことも大事であるが、市内に椿の木材を使ったベンチ等があると、温かみのある幅の広い産業化ができるのではないかと思います。

農林水産部長

鳥獣対策に関し、現在、市と県の事業等で年間約 2,300 頭の駆除を実施しているが、なかなか減少には至っておらず、ジビエ料理等への利用まで手が回らないため、まずは駆除に主眼を置いて実施している状況である。大槌町や遠野市で実施しているジビエ料理への活用には全頭検査が必要ではあるが、そういった視点も必要とは思っているので、情報収集しながら今後検討していきたい。

椿を使った家具等については、花や葉だけでなく、木材利用についても椿の PR に一役買うものとして情報提供いただき感謝する。こういった取組についても、つばきまつりや来年度開催予定の椿サミットにおいて紹介できればと考える。

齊藤委員

夏イチゴ産地化事業について、四季なりイチゴということで、非常に高尚でビジネスプランコンテストでも最優秀賞を獲得し、構想はすばらしいのだが、初めての試みで技術的に確立されていない状況で事業が始まったのではないかと思っている。この目標値であるイチゴ生産額 278,000 千円については、それに見合うハウスを用意し、キャパシティは十分あると思うが、技術が確立しないうちに開始していることから、この辺で一度仕切り直して、技術が確立されるまで目標を小さくしてみてはどうか。ここ数年、高温で収量が確保できないという事情も分かるが、しっかりとした技術が確立されていないようであるし、事業を縮小し、小規模な目標からもう一度始めることも大事だと思う。事業者も設備投資等で苦慮されていると思うので、市としての考えはかがか。

商工課長

夏イチゴ産地化事業は、主となる事業者がすでに自走化し生産を行っているため、現時点では生産縮小は厳しい状況と考える。事業者の経営状況を確認し、どの程度の規模であれば事業継続が可能については、金融機関等と協力しながら検討していきたい。

山本会長

先ほど佐々木委員から、有害鳥獣の駆除に関し、「茨城県から狩猟に訪れた方が処理できずに持ち帰っている」ということで大変な負担を強いているのではないかと思う。駆除した動物の死体について、大船渡市としてどのような形で処理方法や処理に対する支援等を行っているかお聞きしたい。

農林水産部長

駆除に対する補助は行っていない。駆除の現状については、自家消費する方もいると思うが、処理方法は、解体の上、市の指定ごみ袋に入れて環境衛生組合に持ちこんでいただく方法や山中に穴を掘って埋める方法の大きく 2 つとなっている。

山本会長

できることとできないことはあると思うが、例えば北海道であれば、駆除した動物を金網でできたごみの収集箱のようなものに入れておけば、行政が収集するという仕組みがあると伺っているので参考としていただければと思う。

山本会長

続けてになるが、今年（10 月）の前半に幕張メッセで行われた農業資材 EXPO というイベントで、いずれも建設会社やエンジニアリングであったが、夏イチゴのプラントの実物を展示していた。夏イチゴに関し、市に対して大企業から問合せ等はきているか。

商工課長

当市には、大手企業からプラント等の提案はきていない。

山本会長

大企業も注目するようなプロジェクトの話があった時に、市としてどのように情報展開を図るのか気になったのでお聞きしたところである。

新沼委員

ぶどう産地化について、ワインに係る一定の取組が見えるのだが、ワインと言えばフランス料

理ということで、大船渡市にはフランス料理に使える海産物や山菜等があると思うので、今後の方向性として、ワインと合う食材や料理とのタイアップについても推進していけば、市としての盛り上がりも出てくるのではないかと考える。

商工課長

生産者においてはそのような視点を取り入れてイベント等での販売増を図っていると伺っているので、今後、ワインぶどう産地化の取組について、いただいた意見を参考にワインと食材のマリアージュのようなところも意識しながら推進していきたい。

■基本目標1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

高橋委員

市内総生産については、全業種を含めてのものか。そうであれば、基準が平成29年となっており、建設業はこの時期と大分環境が変わっている。このままだと100%を超えるような達成率は厳しいのではないかと考えるので、86.8%でも良しとするのかその辺の考えを聞きたい。

迎山補佐

市内総生産については、全業種を束ねたものである。②の基盤産業総生産については、漁業、窯業、製造業の3つの業種を合わせたものである。市内総生産については、施策による効果が見えにくいということがあるので、昨年度策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略の中では指標を改め、別の手法で産業全体を評価していくという整理を行っている。

新沼委員

13ページの進捗度評価結果について、「生産年齢人口の減少が進行中、新規学卒者の地元定着」とのことで、今後の取組の必要性が記載されていると認識している。そのような中、今後の取組として、生産年齢人口の減少にどのように対処していくかという点について、自分も地元への思いが強まりつつある中で、子どもが生まれる前にあって、子育てする場所を地元とするか、それとも今いる場所かという選択の時期にある。新規学卒者の定着を自分事として捉えると、どちらかという地元から世に出ていきたいという思いを抱える傾向があるかと思う。30歳を前にする世代は、今の場所のままでいいのか迷いが生じる時期だと思うので、新規学卒者だけでなく、今大船渡市にはいないが、そういった迷いを抱えた大船渡市出身者の30歳代の層を狙った、市が(Uターン移住を)後押しするような取組があるといいのではないかと考える。

商工課長

現在、地方の人口流出は、東京圏等への進学者や就職者によって発生している状況にある。当市にも国や県と連携した移住支援金やUIJターン者の就職支援制度等はあるが、地元への定着や都会から地元に戻るためには、雇用の受け皿が一番大事なのではないかと認識している。まずは市外に出る前の小中学生や高校生に対し、市内事業者を知る機会を設け、市外に出たからは、その体験が戻るきっかけになればということもあるし、大学進学等をした学生に関しては、奨学金返還支援を通じて地元に戻ってもらうなど、補助制度や地元定着に向けた意識の醸成、働く場の創設等について取り組んでいきたいと考えている。

今野委員

大船渡に仕事を作りという考え方として、地域おこし協力隊の働き方が周知されていないので

はないかと思う。

大船渡市では、柿の生産者の高齢化に伴い、日頃市町や立根町では代わりに摘んでくれる方を探しているという方がいたため、地域おこし協力隊という制度をお伝えしたところ、市からそのような制度ではないとの返事があったとお聞きした。このような事例に関し、様々な働き方が見直されている中で、自分で何かやってみたいという30歳や40歳代で起業したい方に対し、高齢の生産者との間を取り持つような働きかけもあると、良い形で継承ができるのではないかと思う。

また、私は若い方々の就労支援に携わっているが、働けない状況にある方は一般企業での就労に非常に高いハードルがあるため、先ほどのような高齢生産者とのマッチングがうまくいくケースもあるのではないか。

企業への就職という考えだけでなく、大船渡市に合う仕事のつなぎ方について、様々な視点で考えてもらいたいと考えている。

企画政策部長

地域おこし協力隊が一次産業に就業することは可能である。地域おこし協力隊を受け入れたい方や地域おこし協力隊になりたい方等の希望があれば、担当課にご相談いただければと思う。

また、今年から、団体委託型の地域おこし協力隊として当市の産業に携わっていただく事業にも着手しており、様々な雇用形態に対応しているので、ご相談いただければと思う。

山本会長

港湾に関する率直な感想として、震災以降、釜石市に押されっぱなしであると思っていたが、コンテナ取扱量が過去最大を更新されたということで、この背景にはどのような努力があったのかお聞きしたい。

企業立地港湾課長

コンテナ取扱量の伸びについては、現在は建材を取り扱う荷主が好調を維持しており、本年度も、昨年度を上回るペースで取扱量が増えている状況。当市としても、コロナ禍が明け、市長とともに積極的に全国に向けてポートセールスを行っているので、今後も、小さい荷物から一つ一つ集めながら、取扱量の増加を図っていきたいと考えている。

山本会長

これまでの施策全般を含めて意見等はないか。

清水委員

水産業に関しては、漁業者という面では非常に厳しい環境にあるのではないかと思う。ただし、海に魚が全くいないわけではなく、新しい魚種が入ってきているのも確かである。

また、これまで秋サケに頼ってきた分、その部分をどのように穴埋めするかということで新規の漁業養殖として取り組み始めている状況ではないかと思う。

大船渡市の取組は、周辺自治体と比べ遅い印象があるので、魚をつくるという方向を検討してほしい。ただし、海面養殖については、高水温によって適切に管理できる時期が短くなっている状況にあるため、西日本では陸上養殖の開発が進んでいる。これが大船渡市に合った形態かどうかについて、情報収集が重要だと思うし、陸上での仕事は、高齢者や体が不自由な方でも安心して働く場になると思う。

海藻の陸上養殖については、陸前高田市の理研食品の施設で高級海藻であるマツモの試験研究

を行っている。それも開発途中にあるが、今まで想定していた漁業者以外の雇用の場をいかに作っていきけるかという点も大きな要素になるかと感じている。

農林水産部長

海面環境の変化によって従来主力となっていたイカや秋サケ、サンマが軒並み獲れなくなってきたので、現在は苦しい状況にある。

陸上養殖は、海上ほどリスクはないと思うが、当市の地形の特性上、平場が少ないため、広い場所の確保が難しい。しかしながら、海よりは影響を受けにくいということから、情報収集して検討していくことは必要であると考えている。

漁業者以外の就労ということで、本日の午前中、次期総合計画策定に係る農林水産関係者とのグループインタビューの中で、キュウリ農家で夏にアルバイトを募集したら漁業者から応募があったという事例が報告された。今後、農家と漁業者等、お互いの閑散期を補う形で働ける仕組みづくりも検討できれば、有効な施策になっていくのではないかと考えている。

山本会長

ただいまの海面養殖について、今年度、岩手県では、久慈市から陸前高田市まで合わせて2,000トンの水揚げになっている。昨年、岩手県の農林水産部長からお聞きした説明では、漁業権の兼ね合いで海面養殖が難しい状況にあると説明があった。

例えば、先ほど平場が少ないということであったが、ILCのために確保されている広大な工業用地の一時的な活用や、実現は難しいかもしれないが、世界的に見ればかなり進んでいる工船内での養殖についての取組があってもいいのではないかと思う。

■施策2-1 多様な主体による交流人口の拡大

新沼委員

観光について、主に大船渡市の観光名所や食を楽しむといった内容かと思うが、世界的な潮流として、地域再生型の観光という分野もあるようで、例えば、みちのく潮風トレイルであれば、トレーラーからの寄付金をいただき、トレイルルートの整備への充当や里山の手入れへの参加のような取組がトレンドとなっている。当市も様々な地域課題を抱えていると思うので、こういった方向性の観光についても試みてもらえればと思う。

観光交流推進室次長

みちのく潮風トレイルは、沿岸自治体にとって非常に効果的な施策の一つとして捉えており、実際来訪しているトレーラーは富裕層の外国人や日本人でも時間に余裕を持った方が多いのが実態である。その方々にありのままの観光資源を体験してもらえる貴重な観光施策と考えているので、今後、我々もトイレ等の環境整備や多言語対応など、民間と連携しながら、さらなるトレーラーの取込みに注力していきたい。

佐々木委員

215番と216番のプロジェクトで宿泊とスポーツについて、赤崎グラウンドの利用者の延べ人数が多く、また、甫嶺地域でのBMX大会に参加する家族も年々増えているようであるが、宿泊者数がとても少ない原因はなぜか。地元のチームの利用が多いからなのか、それともホテルから情報が届いていないからなのか。あるいは、家族で宿泊できるビジネスホテルのような施設が少な

いことが理由か、それとも市外に宿泊しているためか。これから冬の寒い時期に入ると、雪の影響でサッカーや野球ができない内陸の方々が、合宿や大会等で訪れる時期となるが、やはり家族で泊まれる宿泊施設や飲食店に関する情報案内も含め、スポーツ大会に来たお客様にも利用しやすいまちづくりが必要かと思う。

協働まちづくり部長

宿泊数については、交通事情がよくなったこともあると思うが、最近の大会では、泊まらずに帰る人が多いのではないかと思う。今後については、宿泊関連業者と連携した情報発信やスポーツで来訪した方が満足感を持てるように取り組んでいきたいと考えている。

商工課長

216 番のスポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開については、昨年、BMX の全国大会が開催されており、来場者数は約 1,000 人ほどであった。全てが宿泊を伴う方ではないが、BMX の競技者は、家族で移動する場合、車中泊も多いし、甫嶺復興交流推進センターに宿泊できないケースでは、市内外で宿泊している状況である。

今野委員

14 ページの指標⑥スポーツ大会や文化イベントへの参加者来訪者数の達成率が 54.7%ということで、指標⑤の体験プログラム等利用人数はかなり増えているが、⑥の実績が増えていない点について、どのように働きかけているのか教えてほしい。

協働まちづくり部長

市内のスポーツ大会や文化イベントなので、市民芸術祭等の参加者や来場者数を数えたものであり、コロナ禍で一時中止した時期もある中で、昨年度の 5 類感染症への移行により平時に戻りつつあるということで順調に推移してはいるが、スポーツ大会や文化イベントの参加者をさらに増やす取組は必要であると認識しており、今後も取り組んでいきたい。

■基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる

高橋委員

評価結果の B については特段問題ないと思うが、移住者の数について詳しくお聞きしたい。令和 4、5 年度の 2 年間で非常に大きく数値が伸びており、4 ヶ年で 406 人ということで、きめ細やかな相談対応や容易にアクセスできる環境整備をされたということであるが、それでも急に 406 人となるのは、現実的には大変ではなかったかと思う。この成功体験は、他の取組にも参考になるかと思うので、この数値の伸びについて具体的に何が良かったかご説明いただきたい。

迎山補佐

18 ページの評価指標の下の※印で、移住者の定義を「自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ方」としており、移住者のカウントについては、令和 3 年度の上半期までは、市の施策によって移住した方、例えば移住相談にいらした方や東京でのイベントの参加者の数であったが、同年度の下半期からは、岩手県内全域で移住者の定義を改め、また、市の窓口において転入者へのアンケートを強化するなど、実態把握に努めたということが下地としてある。併せて、移住者への相談対応として、令和 2 年度に設置した移住コーディネーターを令和 6 年度から二人体制としたことに加え、移住へのハードルが非常に高いという点については、まず

は大船渡市での生活を体験していただくため移住体験住宅といった事業も実施しているところである。

■施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

小室委員

新しく子育て支援関係の相談やこどもが日中遊べる場所等をサンリアに整備され、皆さん好意的に捉えているようであるが、子育ての困りごとや児童相談所管轄の案件にもその施設で対応しているのかお聞きしたい。

保健福祉部長

サンリアには、こども家庭センターという事務室と約80坪の屋内遊び場があり、各種の相談に対しては事務室で対応している。事務室内には、正面の通路から直接入室できる相談室もあるし、デリケートな案件の場合は、裏側から入室してもらい、事務室の奥側にも相談を受けるスペースがある。

■基本目標3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

※特になし

■施策4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

新沼委員

昨年度から日頃市まちづくり協議会に加入しており、自分が所属する部会も含め、全体的なメンバーほとんどが60代以上であるので、若い人が協議会に加入できるようなサポートも必要なのではないか。

また、県外や関東圏で過ごしている地元を何とかしたいという思いを抱える同世代も複数人いるという実感があるので、そういった方が遠方からまちづくりに参加できる仕組みもあればいいのではないかと思う。

協働まちづくり部長

若い方が少ないのはどの地区でも同じ課題としてあるが、無理に活動に参加してもらおうとしても若い方々の負担になる場合も想定されるので、地区運営組織立ち上げの進め方としては、まずはできることからやってもらうということが考えとしてある。いただいた意見については、市としても念頭に置きながら、今度進めていく中で取り入れられるよう協議・相談をしていきたい。

また、遠方の方がまちづくりに参加できるような体制づくりに関しては、やはり誰にも故郷はあって様々な思いをお持ちかと思うので、今後の検討課題として持ち帰って内部でも検討していきたい。

■基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

高橋委員

27ページの再生可能エネルギーや持続可能な都市形成について、先ほど清水委員からお話のあったブルーカーボンに関連し、陸前高田市が先行地区に指定されたといった状況や種市町でもブ

ルーカーボンを発行し、大槌町でも同様の動きがある中で、同じような環境でさらに大きな森林など、まだまだ未利用地が多くポテンシャルを有している大船渡市においても、この取組を進めてほしいと思う。

市民生活部長

市では地球温暖化計画を策定しており、現在は省エネルギーに注力しているところである。再生可能エネルギーについては、陸前高田市や釜石市が先行して企業との共同による計画が進んでいるようで、当市でも模索してはいるが、自治体主導は難しい状況にある。グリーンカーボンについては住田町が先進事例として進めており、広域的な展開に向けて話をしているが、現時点ではそちらも難しい状況にある。今後については、ブルーカーボンやグリーンカーボンを意識しながら取組を進めていきたいと考えている。

農林水産部長

ブルーカーボンについては、先ほど清水委員のお話にもあった理研食品から市町村を巻き込んだ取組を行いたいという話があり、当市については、現時点でやれるかどうか検討できておらず、手をつけられていないのが正直なところではあるが、このような連携をきっかけに取組を進めていければと考えている。

山本会長

それでは、最後に全体を通じて発言をお願いします。

佐々木委員

27 ページの 4 - 2 の公共交通機関の延べ利用者数について、バスの本数が減ってきており、盛岡市や一関市からの来訪が難しくなっている状況や、コロナ禍以降、タクシーも 24 時間ではなく朝 7 時からの始業となり、盛駅周辺に宿がないため、BRT の始発に乗りたい方が大船渡町に移動しづらい現状がある。温室効果ガス削減の流れもある中で、高齢者や地域住民の交流や買い物しやすい環境について、どのように住みやすいまちづくりができるか、今後も検討が必要ではないかと思う。

企業立地港湾課長

地域公共交通については、現在行っている市政懇談会等においてもどの地区からも声のある課題であり、市としても鉄道やバス、タクシー等の既存の交通資源の効率化によって市民が利用しやすい仕組みについて考えているところである。令和 8 年度には、新たな公共交通計画を策定する予定としているので、現状も捉えつつ、利用しやすい公共交通の在り方に変化できるよう引き続き検討していきたいと思う。

臂委員

4 - 1 の「協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進」について、地区運営組織の設立が目標の 11 地区に対し 2 地区しかないようであるが、令和 5 年度に日頃市地区と越喜来地区で設立したことによって、行政との協働や地域運営上において、どのようなプラスの効果があったのかを教えてください。

協働まちづくり部長

日頃市地区については、軽トラ市等のようなにぎわいを創出する取組が行われているが、まずはできることをやっていながら、地区内のつながりを深めていくよう進めているところであり、

地区内のコミュニティが、より一層深まったものと認識している。

越喜来地区については、もともとコミュニティが大きいところではないので、地区運営組織の創設は作りやすい場所であった。地区内への影響については、そこまで大きく変わったわけではないが、運営組織を中心とした体系ができて、地区内の様々な取組がまとまってできるようになっているものと捉えているので、行政としても伴走型で支援していきたいと考える。